

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月14日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 JQ
 コード番号 9903 URL <http://www.kanseki.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 静夫
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 高橋 利明 TEL (028) 659-3112
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月22日 配当支払開始予定日 平成20年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(注) 当社は、平成19年8月中間期より連結財務諸表を作成しているため、平成19年2月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	33,925	—	679	—	85	—	55	—
19年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	3 75	—	2.7	0.6	2.0
19年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 ー百万円 19年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	29,461	4,185	14.2	282 69
19年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 20年2月期 4,185百万円 19年2月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	755	△389	216	1,592
19年2月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	—	2.50	2.50	37	—	—
20年2月期	—	2.50	2.50	37	66.7	1.8
21年2月期 (予想)	—	2.50	2.50		70.1	

3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	17,220	△1.8	504	2.2	240	23.2	117	44.0	7 90
通期	34,440	1.5	805	18.5	198	132.3	53	△4.9	3 58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 16,100,000株 19年2月期 16,100,000株
- ② 期末自己株式数 20年2月期 1,292,800株 19年2月期 1,157,800株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	33,759	6.0	679	△9.0	91	△57.1	62	—
19年2月期	31,841	0.5	746	15.4	213	141.5	△132	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年2月期	4 22	—
19年2月期	△8 85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	29,205	4,192	14.4	283 16
19年2月期	29,373	4,231	14.4	283 18

(参考) 自己資本 20年2月期 4,192百万円 19年2月期 4,231百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	17,000	△3.1	500	1.2	240	21.7	120	43.4	8 10
通期	34,000	0.7	800	17.7	200	118.6	60	△4.3	4 05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成19年3月1日～平成20年2月29日）は、上半期において堅調な輸出と設備投資を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、一転してサブプライムローン問題に端を発した株価の下落、原油価格や穀物価格の高騰による原材料や食品価格の値上げによる影響が一般消費に悪影響を与えるなど、景気の先行きは不透明感が増しております。

このような状況の中、当グループでは「利益率の改善」並びに「在庫の効率化」を目標といたしました。「利益率の改善」につきましては、原材料の高騰による仕入原価の上昇分を販売価格への転嫁を据え置いた結果、目標利益率にいたりませんでした。「在庫の効率化」につきましては、9月より新物流センターが稼働し効率化に向けた体制作りを推進いたしました。

この結果として、当連結会計年度の営業収益は353億33百万円となりました。利益面におきましては新規出店コストの抑制など販売管理費の経費削減に努め、営業利益は6億79百万円、経常利益は85百万円、当期純利益は55百万円となりました。

主たる事業については、以下のとおりであります。

<ホームセンター事業>

当連結会計年度におけるホームセンター事業は、上半期は園芸及び資材が好調に推移いたしました。季節商品全般に天候不順による影響があり伸び悩みました。下半期にあつては住宅着工数の減少によるDIY関連の商品が伸び悩む中で、当社のハウスカード「スマイルカード」の情報を活用し、お客様へのダイレクトメールを強化し、お客様の来店への動機付けを更に促進いたしました。また、平成19年3月と4月、茨城県に2店舗新規出店いたしました。当該事業の営業収益は252億60百万円であります。

<WILD-1事業>

当連結会計年度におけるWILD-1事業は、お客様の固定化に注力すべく、個別の店舗におけるイベントを強化し、アウトドアに関する知識と知恵、ツールなどの情報を提供するなどお客様へのアプローチを深めるとともに、アウトドアライフのステップアップに積極的に係りました。平成19年9月に千葉県に1店舗新規出店いたしました。当該事業の営業収益は50億96百万円であります。

<不動産賃貸事業>

当連結会計年度における不動産賃貸事業は、安定した収益を確保しております。当該事業の営業収益は10億35百万円であります。

<食品販売事業>

当連結会計年度における食品業界は、品質表示の改竄や中国産食品の安全性の問題など相次ぐ不祥事が発生いたしました。そのような中、業務スーパー本部では安全性に関する独自の検査体制を実施し、お客様に安全・安心な商品をご提供しております。当連結会計年度において栃木県に2店舗新規出店し、当社の栃木県内におけるドミナント化の重要な戦略業態として順調に成長しております。当該事業の営業収益は29億8百万円であります。

<オフハウス事業>

当連結会計年度のオフハウス事業においては、リユース・リサイクルを基本とした地域の消費者に循環型の消費を提案し、不用品から必要品としてお客様に商品を提供しております。お客様のエコリサイクルに対するご認識の深まりにより引き続き活況を呈しております。平成19年4月に栃木県に1店舗新規出店いたしました。当該事業の営業収益は8億89百万円であります。

<飲食事業>

当連結会計年度の飲食事業においては、小麦粉の高騰など食材の調達原価の上昇や個人消費の低迷など外食事業全般に厳しい状況でありました。そのような中、当該事業の営業収益は1億66百万円であります。

なお、当社は平成19年8月中間連結会計期間より連結財務諸表作成会社となったため、前年同期比は記載しておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しについては、当社が事業展開するドミナントエリア内において、同業態のみならず異業態との競争激化等の影響や原材料の高騰による仕入コストの上昇など、当社を取巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

そのような中で当社は、主力であるホームセンター事業を中心に利益率の改善、在庫の効率化及び経費の削減に努め、安定的な経営基盤の確立を推進してまいります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高344億40百万円、営業利益8億5百万円、経常利益1億98百万円、当期純利益53百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末の総資産は294億61百万円でありましたが、そのうち流動資産は72億64百万円、固定資産は221億95百万円、繰延資産は0百万円となりました。

また、当連結会計年度末の負債合計は252億75百万円でありましたが、そのうち流動負債は110億6百万円、固定負債は142億68百万円となりました。

当連結会計期間末の純資産は41億85百万円、自己資本比率は14.2%となりました。その結果、1株当たり純資産額は282円69銭となりました。

なお、提出会社の資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

当事業年度末の総資産は1億68百万円減少し292億5百万円（前年同期比0.6%減）でありましたが、そのうち流動資産は1億48百万円増加し72億22百万円（前年同期比2.1%増）、固定資産は3億12百万円減少し219億82百万円（前年同期比1.4%減）、繰延資産は4百万円減少しました。

また、当事業年度末の負債合計は1億29百万円減少し250億12百万円（前年同期比0.5%減）でありましたが、そのうち流動負債は3億57百万円減少し109億93百万円（前年同期比3.2%減）、固定負債は2億28百万円増加し140億18百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

当事業年度末の純資産は38百万円減少し41億92百万円（前年同期比0.9%減）、自己資本比率は14.4%となりました。その結果、1株当たり純資産額は283円16銭となりました。

なお、当社は平成19年8月中間連結会計期間より連結財務諸表作成会社となったため、連結会計期間の前年同期比は記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、15億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億55百万円となりました。

これは主に、減価償却費4億89百万円、在庫管理の改善によるたな卸資産の減少額3億63百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億89百万円となりました。

これは主に、差入保証金・敷金の回収による収入3億55百万円がありましたが、新規出店（ホームセンター神栖店・高萩店、WILD-1印西ビックホップ店、業務スーパー真岡店、オフハウス鹿沼店、楽々市駅東店）による有形固定資産の取得6億21百万円及び本部システム及び物流システムへの投資による無形固定資産の取得98百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億16百万円となりました。これは主に長期借入金の借入によるものであります。

なお、当社は平成19年8月中間連結会計期間より連結財務諸表作成会社となったため、前年同期比は記載しておりません。

また、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	平成20年2月期
自己資本比率(%)	14.2
時価ベースの自己資本比率(%)	7.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	25.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	1.2

(注)1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益分配に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実を図るとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらのリスクに対しては、その影響を最小限とするよう努めております。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年2月29日)現在において当社が判断したものであります。

①他社との競争によるリスク

当社グループが取扱う商品は、競合他社との差別化が非常に困難であり地域市場における競争の激化が予想されます。当社では独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、当社が事業を展開する地域において競合他社の動向や新規参入業者等の状況によっては、価格競争が当社の予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性も有り、売上高の減少や利益率の低下等、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報等の漏洩に関するリスク

当社グループは、当社の発行する「スマイルカード」及び「WILD-1カード」により多数のお客様の個人情報を保有しております。個人情報の取扱いにつきましては「個人情報取扱規定」を設け、情報の利用・管理については十分な体制で臨んでおりますが、予測を超えた原因によりお客様の情報が流出し問題が発生した場合には、今後の経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制に関するリスク

当社グループは、ホームセンター、WILD-1、業務スーパー、オフハウスと多様な店舗展開を図っております。特にホームセンター店舗の出店や増床におきましては「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。同法により売場面積が1,000㎡を超える出店及び増床により売場面積が1,000㎡を超える店舗になる場合には、駐車場の必要台数の確保や騒音・交通渋滞対策、廃棄物の処理、街並づくりへの配慮等の環境問題に関する規制を受けることになります。このような環境対策を十分に考慮した出店計画を立案いたしますが、同法の規制により計画どおりの出店ができない場合には、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動による業績に関するリスク

当社グループは店舗の出店及び改装に伴う資金の多くを借入金により調達しておりますので、総資産に占める借入金の割合が高い水準に達しております。新規借入金につきましてはシンジケートローン等による安定的な固定金利により調達する方針ですが、金利動向等により金利が予想以上に上昇した場合には、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、そのほとんどは事業用として有効活用しておりますが、今後の事業収支状況及び資産時価の推移の状況によっては減損損失を計上する可能性があります。この場合、今後の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

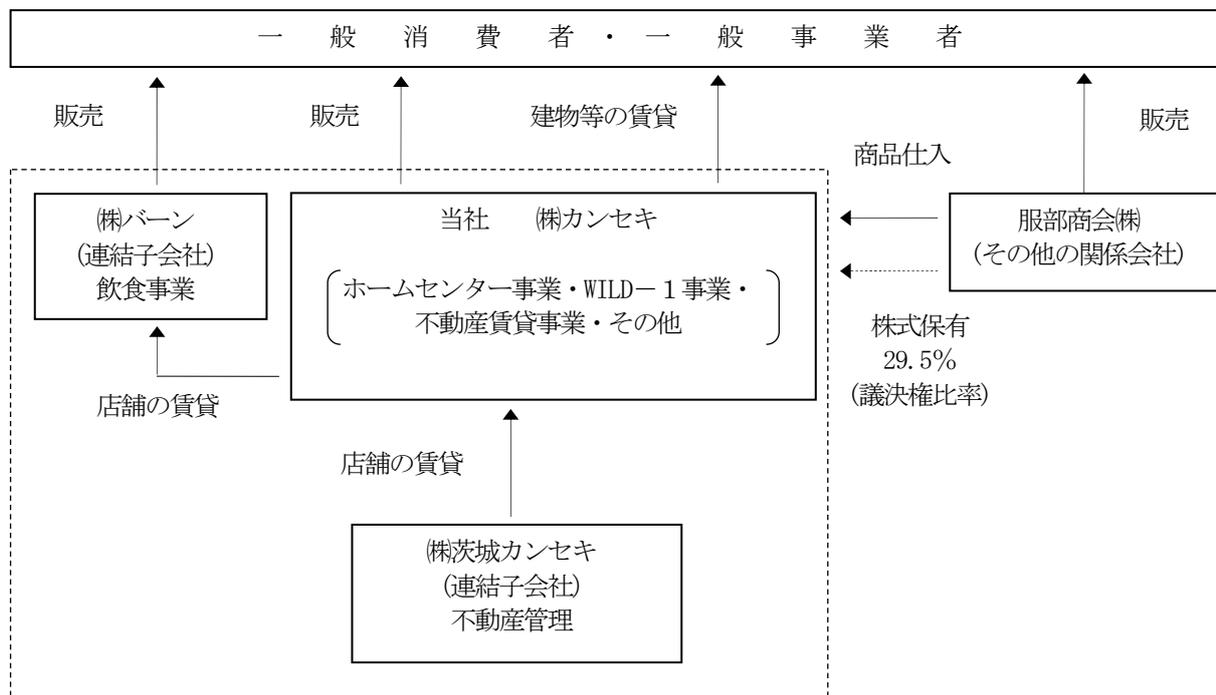
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社カンセキ)、子会社2社により構成されており、ホームセンター事業、WILD-1事業、不動産賃貸事業(建物等の賃貸)及びその他の事業の経営を主な事業内容としております。

株式会社茨城カンセキにおいては、当社の茨城県地区の不動産管理を主な事業内容としております。

株式会社バーンは、飲食店の経営を主な事業内容としております。

なお、株式会社茨城カンセキは、平成19年5月24日、株式会社バーンは平成19年9月13日に当社100%出資により設立いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(その他の関係会社)

服部商会株式会社

資産の管理を主な事業内容としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来ホームセンターなどの経営を通じて、『地域のお客様によりよい商品とサービスを提供し豊かな暮らしのお手伝いをする』ことを目標にしております。また、時代の変化に的確に順応できる柔軟な企業体質を築き、常に進化し続ける企業であることを目指しております。今後とも企業規模の拡大のみにとらわれず、企業価値の向上を図りながら安定的な成長ができるよう努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、収益力の維持・向上を図ると共に、自己資本比率を高める財務体質の改善が重要であると認識しており、キャッシュ・フローの向上及び借入金の圧縮を進めております。また、経済環境の変化に対応しながら営業利益率の向上を目指してまいりました。引き続き、自己資本比率並びに営業利益率を主要な経営指標として毎期向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

栃木県及びその隣接地域を主たる商圏として、ホームセンターを中核事業としながらもWILD-1（アウトドアライフ専門店）、業務スーパー（業務用食品販売）、オフハウス（リサイクル・ショップ）の各店舗を効果的に配置しドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

ホームセンター事業におきましては、既存店舗の積極的なリニューアルを推進するとともにスマイルカードから集積したデータに基づく独自のマーチャンダイジングを駆使して、幅広いお客様のニーズに対応できる営業を実践してまいります。

WILD-1事業におきましては、店舗コンセプトを質の高いアウトドア用品の提供と情報の発信基地と捉えて、他に類を見ないオリジナリティー豊かなアウトドアライフ専門店として発展させてまいります。食品販売事業におきましては、エブリディ・ロー・プライスの特色を最大限に活用してローコスト運営に徹し、新たな収益源となるように努めてまいります。また、オフハウス事業につきましては、循環型社会への関心が高まってきているところから一層の店舗網の充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、同業種、異業種を超えた競争激化が予想されるとともに、原油の高騰による商品調達コストの上昇、穀物の高騰などによる食料品の値上げなど、一般消費者に与える影響が懸念され、先行き不透明感を増し、依然として厳しい経営環境が予想されます。こうした中、「利益率の改善」「在庫の効率化」を継続し、効率的な店舗運営を再構築し、当グループそれぞれの業態による当社ドミナントエリアにおける深耕を深め、お客様によりよいサービスを提供するため、顧客満足度のベースとなる商品知識及び技能の習得、接客技術の向上などの研修に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので、省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	※1	1,654,890	
2. 受取手形及び売掛金		144,812	
3. たな卸資産		4,715,327	
4. 繰延税金資産		41,877	
5. その他	※1	710,042	
6. 貸倒引当金		△2,228	
流動資産合計		7,264,722	24.7
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※1	14,812,160	
減価償却累計額		9,482,070	5,330,089
(2) 機械装置及び運搬具		642	
減価償却累計額		327	315
(3) 器具備品		769,463	
減価償却累計額		625,643	143,819
(4) 土地	※1		11,592,898
(5) 建設仮勘定			26,450
有形固定資産合計		17,093,573	58.0
2. 無形固定資産		776,300	2.6
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※1	250,175	
(2) 長期貸付金		28,597	
(3) 保証金・敷金	※1	3,943,871	
(4) その他		114,681	
(5) 貸倒引当金		△11,247	
投資その他の資産合計		4,326,079	14.7
固定資産合計		22,195,953	75.3
III 繰延資産			
1. 創立費		328	
繰延資産合計		328	0.0
資産合計		29,461,005	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		3,695,801	
2. 短期借入金	※1	5,184,500	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	1,512,271	
4. 一年以内償還予定の社債	※1	106,000	
5. 未払法人税等		24,320	
6. 未払消費税等		26,782	
7. 設備等支払手形		16,234	
8. ポイント引当金		92,244	
9. その他		348,835	
流動負債合計		11,006,988	37.4
II 固定負債			
1. 社債	※1	237,000	
2. 長期借入金	※1	12,201,407	
3. 退職給付引当金		852,527	
4. 役員退職慰労引当金		28,340	
5. 預り保証金・敷金		948,397	
6. その他		485	
固定負債合計		14,268,158	48.4
負債合計		25,275,146	85.8
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		1,926,000	
2. 資本剰余金		1,864,000	
3. 利益剰余金		650,541	
4. 自己株式	※1	△231,872	
株主資本合計		4,208,668	14.3
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券 評価差額金		△22,211	
2. 繰延ヘッジ損益		△599	
評価・換算差額等合計		△22,810	△0.1
純資産合計		4,185,858	14.2
負債・純資産合計		29,461,005	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕	
		金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			33,925,018 100.0
II 売上原価			24,864,103 73.3
売上総利益			9,060,915 26.7
III 営業収入			1,408,077 4.2
営業総利益			10,468,992 30.9
IV 販売費及び一般管理費	※1		9,789,935 28.9
営業利益			679,056 2.0
V 営業外収益			
1. 受取利息		4,676	
2. 受取配当金		4,351	
3. 保険金収入		8,205	
4. 債務償却益		3,775	
5. その他		5,670	
		26,679	0.1
VI 営業外費用			
1. 支払利息		614,358	
2. その他		6,126	
経常利益			85,252 0.3
VII 特別利益			
1. 役員退職慰労引当金戻入益		104,950	
2. 賃貸借契約等解約益		26,760	
3. その他の特別利益		6,275	
		137,985	0.4
VIII 特別損失			
1. 固定資産除却損	※2	10,453	
2. 賃貸借契約等解約損		10,606	
3. 投資有価証券評価損		1,399	
4. ポイント引当金繰入額		77,568	
5. 社葬費用		15,833	
6. 事務所移転費用		3,361	
		119,223	0.4
税金等調整前当期純利益			104,015 0.3
法人税、住民税 及び事業税		42,314	
法人税等調整額		5,977	
当期純利益			55,722 0.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成19年2月28日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	632,174	△208,032	4,214,141	17,142	—	17,142	4,231,283
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△37,355		△37,355				△37,355
当期純利益			55,722		55,722				55,722
自己株式の取得				△23,840	△23,840				△23,840
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額(純額)						△39,353	△599	△39,952	△39,952
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	18,367	△23,840	△5,472	△39,353	△599	△39,952	△45,425
平成20年2月29日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	650,541	△231,872	4,208,668	△22,211	△599	△22,810	4,185,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区 分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		104,015
2. 減価償却費		489,886
3. 賃貸借契約等解約損益		△18,477
4. 貸倒引当金の増加額		513
5. 賞与引当金の減少額		△68,892
6. ポイント引当金の増加額		92,244
7. 退職給付引当金の増加額		64,910
8. 役員退職慰労引当金の減少額		△127,084
9. 受取利息及び受取配当金		△9,027
10. 支払利息		614,358
11. 投資有価証券評価損		1,399
12. 固定資産除却損		10,453
13. 売上債権の増加額		△1,369
14. たな卸資産の減少額		363,269
15. 仕入債務の減少額		△9,166
16. 未払消費税等の減少額		△80,780
17. その他		30,851
小 計		1,457,104
18. 利息及び配当金の受取額		9,027
19. 利息の支払額		△619,575
20. 法人税等の支払額		△91,302
営業活動によるキャッシュ・フロー		755,254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△621,023
2. 無形固定資産の取得による支出		△98,991
3. 投資有価証券の取得による支出		△6,231
4. 長期貸付けによる支出		△6,009
5. 長期貸付金の回収による収入		2,114
6. 保証金・敷金の差入による支出		△81,808
7. 保証金・敷金の回収による収入		355,735
8. 預り保証金・敷金の払戻しによる支出		△44,872
9. 預り保証金・敷金の取得による収入		113,578
10. その他		△1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		△389,116

		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区 分	注記 番号	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減少額		△489,000
2. 長期借入れによる収入		2,300,000
3. 長期借入金の返済による支出		△1,427,508
4. 社債の償還による支出		△106,000
5. 自己株式の取得による支出		△23,840
6. 配当金の支払額		△36,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		216,929
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		583,067
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,009,316
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,592,383

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕	
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社茨城カンセキ 株式会社バーン (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	
3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く） ③ たな卸資産 a 商品 主として売価還元法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。	

当連結会計年度

〔 自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日 〕

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	1～65年
機械装置及び運搬具	2～4年
器具備品	1～40年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（509,296千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、提出会社は、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。

つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。

(ヘッジ対象)

金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。

当連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成20年2月29日 〕
③ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。
④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によつて金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成20年2月29日)	
※1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。	
資産の種類	金額
流動資産	
定期預金	60,000千円
その他	138,565千円
有形固定資産	
建物及び構築物	3,360,130千円
土地	11,528,383千円
投資その他の資産	
投資有価証券	190,128千円
保証金・敷金	1,243,583千円
自己株式	207,516千円
合計	16,728,307千円
債務の種類	金額
短期借入金	5,184,500千円
一年以内返済予定長期借入金	1,465,615千円
一年以内償還予定の社債	106,000千円
社債	237,000千円
長期借入金	12,038,047千円
合計	19,031,162千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
※1 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。	
項目	金額
広告宣伝費	539,214千円
給与手当	3,302,234千円
賞与	152,941千円
退職給付費用	309,643千円
地代家賃	2,303,735千円
水道光熱費	588,530千円
減価償却費	489,886千円
リース料	344,351千円
ポイント引当金繰入額	14,676千円
業務委託費	164,592千円
その他	1,580,128千円
合計	9,789,935千円
※2 固定資産除去損の内訳は下記のとおりであります。	
項目	金額
建物及び構築物	6,124千円
器具備品	1,063千円
撤去費用	3,265千円
合計	10,453千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	1,157,800	135,000	—	1,292,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づく取得 38,000株

平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 97,000株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,355	2円50銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,018	2円50銭	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,654,890千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△62,506千円
現金及び現金同等物	1,592,383千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	25,260,800	5,096,272	1,011,427	3,964,596	35,333,096	—	35,333,096
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	24,078	880	24,959	△24,959	—
計	25,260,800	5,096,272	1,035,506	3,965,477	35,358,055	△24,959	35,333,096
営業費用	24,669,999	4,889,613	863,778	3,848,150	34,271,541	382,497	34,654,039
営業利益	590,800	206,658	171,727	117,326	1,086,513	△407,456	679,056
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	17,896,159	2,528,851	4,773,067	1,045,389	26,243,467	3,217,537	29,461,005
減価償却費	288,865	48,871	67,427	60,674	465,838	24,048	489,886
資本的支出	365,810	199,150	3,840	81,104	649,904	71,109	721,013

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な商品等
 (1) ホームセンター……………(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
 (2) WILD-1……………(アウトドア用品)
 (3) 不動産賃貸……………(不動産賃貸等)
 (4) その他……………(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(407,451千円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産3,217,537千円の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 5. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（リース取引関係）

当連結会計年度

〔 自 平成19年3月1日 〕
〔 至 平成20年2月29日 〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	14,375	1,278,389	1,292,765
減価償却累計額相当額	7,046	607,757	614,804
減損損失累計額相当額	—	1,455	1,455
期末残高相当額	7,329	669,176	676,506

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	244,969千円
1年超	456,555千円
合計	701,524千円

リース資産減損勘定期末残高 485千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	273,508千円
リース資産減損勘定の取崩額	4,117千円
減価償却費相当額	241,434千円
支払利息相当額	30,120千円
減損損失	—千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	服部商会(株)	栃木県宇都宮市	54,000	資産の管理	被所有直接29.5%	—	商品の仕入	建物の購入(注)1	104,000	—	—
	(株)プラス(注)2	栃木県宇都宮市	33,500	飲食業	—	—	不動産の賃貸	当社商品の販売(注)3	1,524	—	—
								商品の仕入及び店舗消耗品等の購入(注)3	1,778	—	—
不動産賃貸料等の受取(注)4	34,266	—	—								

(注) 1. 不動産等の購入については、不動産鑑定士の鑑定価額に基づき決定しております。

2. 当社の代表取締役でありました故 服部吉雄(平成19年5月3日逝去)が100%所有する服部商会株式会社の子会社であります。平成20年2月に解散しております。

3. 商品の販売及び仕入等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

4. 不動産賃貸料の受取等については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上賃料金額を決定しております。

5. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

（税効果会計関係）

当連結会計年度
（平成20年2月29日）

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労金繰入超過額	11,460千円
退職給付引当金繰入超過額	344,762千円
減損損失	105,001千円
ポイント引当金繰入否認	37,303千円
その他	36,390千円

繰延税金資産小計	534,918千円
評価性引当額	△493,040千円
繰延税金資産合計	41,877千円

繰延税金負債

繰延税金負債合計	一千円
繰延税金資産の純額	41,877千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	57,020	66,376	9,355
小計	57,020	66,376	9,355
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	109,417	77,850	△31,566
小計	109,417	77,850	△31,566
合計	166,438	144,226	△22,211

2. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	105,948

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,399千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成20年2月29日 〕
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社では、一部の借入金につき、固定金利の引下げ並びに将来の取引市場での金利上昇による影響を抑える目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p>
<p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。 また、為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>
<p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップは、市場の金利変動によるリスク、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、信用ある国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは少ないと判断しております。</p>
<p>④ 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決済を受け、経理部にてリスクの一元管理をおこなっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成20年2月29日)

当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度
〔 自 平成19年3月1日 〕
〔 至 平成20年2月29日 〕

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することが出来ないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、掛金拠出割合により算出した平成20年2月29日現在の年金資産は1,718,628千円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

(平成20年2月29日)

①退職給付債務	△2,022,880千円
②年金資産	828,646千円
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,194,233千円
④会計基準変更時差異の 未処理額	271,625千円
⑤未認識数理計算上の差異	70,080千円
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△852,527千円
⑦前払年金費用	－千円
⑧退職給付引当金(⑥+⑦)	△852,527千円

(3) 退職給付費用に関する事項

(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

①勤務費用	126,934千円
②利息費用	40,509千円
③期待運用収益	△18,571千円
④数理計算上の差異の 費用処理額	5,937千円
⑤会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円
⑥小計(①+②+③+④+⑤)	188,762千円
⑦総合型厚生年金基金への 拠出額	120,881千円
⑧退職給付費用	309,643千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.0%
④数理計算上の差異の処理年数	10年
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日〕	
1株当たり純資産額	282円69銭
1株当たり当期純利益	3円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	4,185,858千円
純資産の部合計額から控除する金額	一千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,185,858千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,292,800株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	14,807,200株

2. 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 〔自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日〕
連結損益計算書上の当期純利益	55,722千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	55,722千円
普通株式の期中平均株式数	14,857,080株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 区分	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減 (△は減) 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	1,071,822		1,621,847		550,024
2. 売掛金		143,443		144,463		1,019
3. 商品		5,058,822		4,695,658		△363,164
4. 貯蔵品		19,773		16,049		△3,724
5. 前渡金		17,422		2,609		△14,813
6. 前払費用		302,070		328,651		26,580
7. 繰延税金資産		47,448		41,877		△5,570
8. 一年内保証金	※1	352,830		335,531		△17,298
9. その他の流動資産		62,295		38,436		△23,858
10. 貸倒引当金		△1,746		△2,284		△538
流動資産合計		7,074,183	24.1	7,222,841	24.7	148,657
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	11,412,577		11,592,622		
減価償却累計額		6,988,103	4,424,473	7,266,218	4,326,403	△98,069
(2) 構築物		2,890,096		2,938,729		
減価償却累計額		2,132,791	757,304	2,201,695	737,033	△20,271
(3) 車両運搬具		379		642		
減価償却累計額		43	335	327	315	△20
(4) 器具備品		720,920		767,766		
減価償却累計額		580,372	140,548	625,643	142,122	1,574
(5) 土地	※1		11,592,898		11,592,898	—
(6) 建設仮勘定			32,262		26,450	△5,811
有形固定資産合計			16,947,823		16,825,223	△122,599
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			641,814		641,814	—
(2) 商標権			10,432		9,321	△1,110
(3) ソフトウェア			16,237		96,870	80,632
(4) その他の無形固定資産			29,299		28,293	△1,005
無形固定資産合計			697,783	2.4	776,300	78,516
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		296,806		250,175	△46,630
(2) 関係会社株式			—		70,000	70,000
(3) 長期前払費用			72,684		57,748	△14,935
(4) 保証金・敷金	※1		4,217,497		3,928,747	△288,750
(5) その他の投資			73,658		85,431	11,773
(6) 貸倒引当金			△11,452		△11,247	204
投資その他の資産合計			4,649,194	15.8	4,380,854	△268,339
固定資産合計			22,294,801	75.9	21,982,378	△312,422
III 繰延資産						
社債発行費			4,275		—	△4,275
繰延資産合計			4,275	0.0	—	△4,275
資産合計			29,373,260	100.0	29,205,219	△168,040

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 区分	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減 (△は減) 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,760,880		1,716,482		△44,397
2. 買掛金		1,944,087		1,967,008		22,920
3. 短期借入金	※1	5,673,500		5,184,500		△489,000
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	1,255,808		1,492,231		236,423
5. 一年以内償還予定 の社債	※1	106,000		106,000		—
6. 未払金		11,068		2,103		△8,964
7. 未払費用		208,116		200,688		△7,428
8. 未払法人税等		72,476		23,624		△48,852
9. 未払消費税等		105,625		24,845		△80,780
10. 前受金		65,030		99,358		34,327
11. 預り金		8,041		10,393		2,352
12. 賞与引当金		68,892		—		△68,892
13. ポイント引当金		—		92,244		92,244
14. 設備等支払手形		17,001		16,234		△766
15. その他の流動負債		55,118		57,993		2,875
流動負債合計		11,351,647	38.7	10,993,707	37.6	△357,939
II 固定負債						
1. 社債	※1	343,000		237,000		△106,000
2. 長期借入金	※1	11,585,378		11,934,807		349,429
3. 繰延税金負債		11,639		—		△11,639
4. 退職給付引当金		787,617		852,527		64,910
5. 役員退職慰労引当金		155,424		28,340		△127,084
6. 預り保証金・敷金		898,891		965,547		66,656
7. その他の固定負債		8,378		485		△7,893
固定負債合計		13,790,329	46.9	14,018,708	48.0	228,379
負債合計		25,141,976	85.6	25,012,415	85.6	△129,560

区 分	注記 区分	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減 (△は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,926,000	6.6	1,926,000	6.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,864,000		1,864,000		
資本剰余金合計		1,864,000	6.3	1,864,000	6.4	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		199,240		199,240		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		300,000		300,000		
繰越利益剰余金		132,934		158,246		
利益剰余金合計		632,174	2.1	657,486	2.3	25,312
4. 自己株式		△208,032	△0.7	△231,872	△0.8	△23,840
株主資本合計		4,214,141	14.3	4,215,614	14.4	1,472
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		17,142	0.1	△22,211	△0.1	△39,353
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△599	△0.0	△599
評価・換算差額等合計		17,142	0.1	△22,810	△0.1	△39,952
純資産合計		4,231,283	14.4	4,192,803	14.4	△38,480
負債・純資産合計		29,373,260	100.0	29,205,219	100.0	△168,040

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成18年3月1日 〕 〔 至 平成19年2月28日 〕		当事業年度 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成20年2月29日 〕		比較増減 (△は減) 金額(千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
I 売上高			31,841,517	100.0	33,759,538	1,918,020
II 売上原価			23,303,549	73.2	24,804,573	1,501,024
売上総利益			8,537,968	26.8	8,954,964	416,996
III 営業収入						
1. 不動産賃貸収入		905,647			900,683	
2. 手数料収入		510,428	1,416,075	4.5	540,184	24,792
営業総利益			9,954,043	31.3	10,395,832	441,788
IV 販売費及び一般管理費	※1		9,207,048	29.0	9,716,337	509,288
営業利益			746,995	2.3	679,494	△67,500
V 営業外収益						
1. 受取利息		4,988			4,602	
2. 受取配当金		4,391			4,351	
3. 保険金収入		14,329			8,205	
4. 貸倒引当金戻入益		375			—	
5. 債務償却益		—			3,775	
6. その他の営業外収益		3,040	27,125	0.1	5,616	△573
VI 営業外費用						
1. 支払利息		549,742			608,520	
2. その他の営業外費用		10,902	560,644	1.7	6,024	53,900
経常利益			213,475	0.7	91,501	△121,974
VII 特別利益						
1. 賃貸借契約等解約益		4,800			26,760	
2. 役員退職慰労引当金戻入益		—			104,950	
3. その他の特別利益		—	4,800	0.0	6,275	133,185
VIII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	1,377			—	
2. 固定資産除却損	※3	25,292			10,453	
3. 賃貸借契約等解約損		122			10,606	
4. 投資有価証券評価損		10,074			1,399	
5. 減損損失	※4	291,447			—	
6. 社葬費用		—			15,833	
7. ポイント引当金繰入額		—			77,568	
8. 事務所移転費用		—	328,314	1.0	3,361	△209,090
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△110,038	△0.3	110,263	220,302
法人税、住民税及び 事業税		70,339			41,618	
法人税等調整額		△47,448	22,890	0.1	5,977	24,705
当期純利益又は 当期純損失(△)			△132,928	△0.4	62,667	195,596

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	303,553	802,793	△182,645	4,410,148
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△37,690	△37,690		△37,690
当期純損失						△132,928	△132,928		△132,928
自己株式の取得								△25,387	△25,387
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△170,618	△170,618	△25,387	△196,006
平成19年2月28日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	132,934	632,174	△208,032	4,214,141

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高 (千円)	39,955	39,955	4,450,103
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△37,690
当期純損失			△132,928
自己株式の取得			△25,387
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△22,813	△22,813	△22,813
事業年度中の変動額合計 (千円)	△22,813	△22,813	△218,819
平成19年2月28日残高 (千円)	17,142	17,142	4,231,283

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	132,934	632,174	△208,032	4,214,141
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△37,355	△37,355		△37,355
当期純利益						62,667	62,667		62,667
自己株式の取得								△23,840	△23,840
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	25,312	25,312	△23,840	1,472
平成20年2月29日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	158,246	657,486	△231,872	4,215,614

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高 (千円)	17,142	—	17,142	4,231,283
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△37,355
当期純利益				62,667
自己株式の取得				△23,840
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△39,353	△599	△39,952	△39,952
事業年度中の変動額合計 (千円)	△39,353	△599	△39,952	△38,480
平成20年2月29日残高 (千円)	△22,211	△599	△22,810	4,192,803

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区 分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純損失		△110,038
2. 減価償却費		476,580
3. 減損損失		291,447
4. 賃貸借契約等解約損益		△4,800
5. 貸倒引当金の減少額		△2,072
6. 賞与引当金の増加額		29,673
7. 退職給付引当金の増加額		78,150
8. 役員退職慰労引当金の減少額		△11,715
9. 受取利息及び受取配当金		△9,379
10. 支払利息		549,742
11. 投資有価証券評価損		10,074
12. 有形固定資産売却損		1,377
13. 有形固定資産除却損		25,067
14. 無形固定資産除却損		224
15. 売上債権の増加額		△9,524
16. たな卸資産の減少額		820,775
17. 仕入債務の増加額		285,297
18. 未払消費税等の増加額		36,449
19. その他		△13,210
小 計		2,444,119
20. 利息及び配当金の受取額		9,391
21. 利息の支払額		△548,270
22. 法人税等の支払額		△25,681
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,879,559
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		△0
2. 有形固定資産の取得による支出		△338,386
3. 有形固定資産の売却による収入		653
4. 無形固定資産の取得による支出		△3,943
5. 投資有価証券の取得による支出		△28,418
6. 長期貸付金の回収による収入		3,234
7. 保証金・敷金の取得による支出		△77,228
8. 保証金・敷金の回収による収入		366,236
9. 預り保証金・敷金の払戻しによる支出		△75,046
10. 預り保証金・敷金の取得による収入		7,460
11. その他		△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△145,448

		前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
区 分	注記 番号	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額		473,500
2. 長期借入による収入		500,000
3. 長期借入金の返済による支出		△2,482,343
4. 社債の償還による支出		△106,000
5. 自己株式の取得による支出		△25,387
6. 配当金の支払額		△36,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,677,164
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		56,946
VI 現金及び現金同等物の期首残高		952,369
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,009,316

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 〔 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法 (ヘッジ会計を適用するものを除く)</p>	<p>同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 主として売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ①平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定率法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 1～65年 構築物 1～60年 器具備品 1～40年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益、税引前当期純利益が3,931千円、当期純利益が2,395千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前事業年度 〔 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>社債発行費 平成18年2月期以前に発行した社債に係る社債発行費は、3年間で毎期均等額を償却しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（509,296千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 〔 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。 つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利キャップ取引及び金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>② ヘッジ対象 金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利キャップ取引及び金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利キャップ取引及び金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>② ヘッジ対象 金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。</p>	<p>同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

（6）重要な会計方針の変更

会計処理方法の変更

前事業年度 〔 自 平成18年3月1日 〕 〔 至 平成19年2月28日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成20年2月29日 〕
<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が14,215千円増加し、税引前当期純損益が277,231千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,231,283千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正）</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本の部に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	—————

前事業年度 〔 自 平成18年3月1日 〕 〔 至 平成19年2月28日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成20年2月29日 〕
—————	<p>(ポイント引当金)</p> <p>従来、スマイルカード及びWILD-1ポイントカードのポイントの使用による売上値引は、使用された事業年度に売上高から控除しておりましたが、当事業年度において、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が増加したことから、期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度より過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち当事業年度に発生したポイントに対応する金額については販売費及び一般管理費に、また、過年度に発生したポイントに対応する金額については特別損失に計上致しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,676千円減少し、税引前当期純利益は92,244千円減少しております。</p>

追加情報

前事業年度 〔 自 平成18年3月1日 〕 〔 至 平成19年2月28日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成20年2月29日 〕																
<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成19年1月18日開催の取締役会において、当社100%出資による子会社を設立することを決議しました。</p> <p>なお、平成19年4月に設立を予定している子会社の概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>新会社の名称</td> <td>株式会社茨城カンセキ</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>服部 吉雄</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>茨城県那珂市菅谷2621-1</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資者及び出資比率</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月末</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成19年4月予定</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>不動産の管理</td> </tr> </table>	新会社の名称	株式会社茨城カンセキ	代表者	服部 吉雄	所在地	茨城県那珂市菅谷2621-1	資本金	20,000千円	出資者及び出資比率	当社100%	決算期	2月末	設立年月日	平成19年4月予定	事業内容	不動産の管理	—————
新会社の名称	株式会社茨城カンセキ																
代表者	服部 吉雄																
所在地	茨城県那珂市菅谷2621-1																
資本金	20,000千円																
出資者及び出資比率	当社100%																
決算期	2月末																
設立年月日	平成19年4月予定																
事業内容	不動産の管理																

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)																																															
※1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。		※1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td> 一年内保証金</td> <td>139,820千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>3,304,999千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>11,528,383千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td>233,238千円</td> </tr> <tr> <td> 保証金・敷金</td> <td>1,382,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,648,591千円</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額	流動資産		定期預金	60,000千円	一年内保証金	139,820千円	有形固定資産		建物	3,304,999千円	土地	11,528,383千円	投資その他の資産		投資有価証券	233,238千円	保証金・敷金	1,382,149千円	合計	16,648,591千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td> 一年内保証金</td> <td>138,565千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>3,130,736千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>11,528,383千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td>190,128千円</td> </tr> <tr> <td> 保証金・敷金</td> <td>1,243,583千円</td> </tr> <tr> <td> 自己株式</td> <td>207,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,498,913千円</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額	流動資産		定期預金	60,000千円	一年内保証金	138,565千円	有形固定資産		建物	3,130,736千円	土地	11,528,383千円	投資その他の資産		投資有価証券	190,128千円	保証金・敷金	1,243,583千円	自己株式	207,516千円	合計	16,498,913千円
資産の種類	金額																																																
流動資産																																																	
定期預金	60,000千円																																																
一年内保証金	139,820千円																																																
有形固定資産																																																	
建物	3,304,999千円																																																
土地	11,528,383千円																																																
投資その他の資産																																																	
投資有価証券	233,238千円																																																
保証金・敷金	1,382,149千円																																																
合計	16,648,591千円																																																
資産の種類	金額																																																
流動資産																																																	
定期預金	60,000千円																																																
一年内保証金	138,565千円																																																
有形固定資産																																																	
建物	3,130,736千円																																																
土地	11,528,383千円																																																
投資その他の資産																																																	
投資有価証券	190,128千円																																																
保証金・敷金	1,243,583千円																																																
自己株式	207,516千円																																																
合計	16,498,913千円																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,673,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,209,152千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債</td> <td>106,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>343,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,375,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,707,014千円</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額	短期借入金	5,673,500千円	一年以内返済予定長期借入金	1,209,152千円	一年以内償還予定の社債	106,000千円	社債	343,000千円	長期借入金	11,375,362千円	合計	18,707,014千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,184,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,445,575千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債</td> <td>106,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>237,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,771,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,744,522千円</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額	短期借入金	5,184,500千円	一年以内返済予定長期借入金	1,445,575千円	一年以内償還予定の社債	106,000千円	社債	237,000千円	長期借入金	11,771,447千円	合計	18,744,522千円																		
債務の種類	金額																																																
短期借入金	5,673,500千円																																																
一年以内返済予定長期借入金	1,209,152千円																																																
一年以内償還予定の社債	106,000千円																																																
社債	343,000千円																																																
長期借入金	11,375,362千円																																																
合計	18,707,014千円																																																
債務の種類	金額																																																
短期借入金	5,184,500千円																																																
一年以内返済予定長期借入金	1,445,575千円																																																
一年以内償還予定の社債	106,000千円																																																
社債	237,000千円																																																
長期借入金	11,771,447千円																																																
合計	18,744,522千円																																																

（損益計算書関係）

前事業年度 〔 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕																																																						
※1 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td>486,681千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,011,708千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>199,091千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>68,892千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>296,177千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,309千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,181,092千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>529,249千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>476,580千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>268,761千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>175,011千円</td></tr> <tr><td>その他の経費</td><td>1,511,493千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,207,048千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	広告宣伝費	486,681千円	給与手当	3,011,708千円	賞与	199,091千円	賞与引当金繰入額	68,892千円	退職給付費用	296,177千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,309千円	地代家賃	2,181,092千円	水道光熱費	529,249千円	減価償却費	476,580千円	リース料	268,761千円	業務委託費	175,011千円	その他の経費	1,511,493千円	合計	9,207,048千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td>536,273千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,249,430千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>152,491千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>309,643千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,330,081千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>580,794千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>474,997千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>342,822千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>164,535千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>14,676千円</td></tr> <tr><td>その他の経費</td><td>1,560,591千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,716,337千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	広告宣伝費	536,273千円	給与手当	3,249,430千円	賞与	152,491千円	退職給付費用	309,643千円	地代家賃	2,330,081千円	水道光熱費	580,794千円	減価償却費	474,997千円	リース料	342,822千円	業務委託費	164,535千円	ポイント引当金繰入額	14,676千円	その他の経費	1,560,591千円	合計	9,716,337千円
項目	金額																																																						
広告宣伝費	486,681千円																																																						
給与手当	3,011,708千円																																																						
賞与	199,091千円																																																						
賞与引当金繰入額	68,892千円																																																						
退職給付費用	296,177千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,309千円																																																						
地代家賃	2,181,092千円																																																						
水道光熱費	529,249千円																																																						
減価償却費	476,580千円																																																						
リース料	268,761千円																																																						
業務委託費	175,011千円																																																						
その他の経費	1,511,493千円																																																						
合計	9,207,048千円																																																						
項目	金額																																																						
広告宣伝費	536,273千円																																																						
給与手当	3,249,430千円																																																						
賞与	152,491千円																																																						
退職給付費用	309,643千円																																																						
地代家賃	2,330,081千円																																																						
水道光熱費	580,794千円																																																						
減価償却費	474,997千円																																																						
リース料	342,822千円																																																						
業務委託費	164,535千円																																																						
ポイント引当金繰入額	14,676千円																																																						
その他の経費	1,560,591千円																																																						
合計	9,716,337千円																																																						
<p>販売費と一般管理費のおおよその割合</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">48%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">52%</td> </tr> </table>	販売費	48%	一般管理費	52%	<p>販売費と一般管理費のおおよその割合</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">47%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">53%</td> </tr> </table>	販売費	47%	一般管理費	53%																																														
販売費	48%																																																						
一般管理費	52%																																																						
販売費	47%																																																						
一般管理費	53%																																																						
※2 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。	※2																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,377千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	器具備品	1,377千円	<p>_____</p>																																																		
項目	金額																																																						
器具備品	1,377千円																																																						
※3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>5,442千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10,813千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,026千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>224千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>4,783千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25,292千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	建物	5,442千円	構築物	10,813千円	器具備品	4,026千円	借地権	224千円	撤去費用	4,783千円	合計	25,292千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>2,955千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,169千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,063千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>3,265千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,453千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	建物	2,955千円	構築物	3,169千円	器具備品	1,063千円	撤去費用	3,265千円	合計	10,453千円																												
項目	金額																																																						
建物	5,442千円																																																						
構築物	10,813千円																																																						
器具備品	4,026千円																																																						
借地権	224千円																																																						
撤去費用	4,783千円																																																						
合計	25,292千円																																																						
項目	金額																																																						
建物	2,955千円																																																						
構築物	3,169千円																																																						
器具備品	1,063千円																																																						
撤去費用	3,265千円																																																						
合計	10,453千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	16,100,000株	一株	一株	16,100,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,024,000株	133,800株	一株	1,157,800株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

平成17年5月26日開催の取締役会決議に基づく取得	20,000株
平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づく取得	113,000株
単元未満株式の買取請求による取得	800株

3. 新株予約券等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	37,690,000円	2円50銭	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,355,500円	2円50銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,157,800株	135,000株	一株	1,292,800株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づく取得	38,000株
平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得	97,000株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 〕	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,071,822千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△62,505千円
現金及び現金同等物	1,009,316千円

（リース取引関係）

前事業年度 〔 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,760</td> <td style="text-align: right;">1,084,407</td> <td style="text-align: right;">1,093,167</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,571</td> <td style="text-align: right;">497,358</td> <td style="text-align: right;">502,930</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">10,640</td> <td style="text-align: right;">10,640</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,188</td> <td style="text-align: right;">576,408</td> <td style="text-align: right;">579,596</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,760	1,084,407	1,093,167	減価償却累計額相当額	5,571	497,358	502,930	減損損失累計額相当額	—	10,640	10,640	期末残高相当額	3,188	576,408	579,596	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,375</td> <td style="text-align: right;">1,274,752</td> <td style="text-align: right;">1,289,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,046</td> <td style="text-align: right;">607,396</td> <td style="text-align: right;">614,443</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,329</td> <td style="text-align: right;">665,900</td> <td style="text-align: right;">673,229</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,375	1,274,752	1,289,128	減価償却累計額相当額	7,046	607,396	614,443	減損損失累計額相当額	—	1,455	1,455	期末残高相当額	7,329	665,900	673,229
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	8,760	1,084,407	1,093,167																																						
減価償却累計額相当額	5,571	497,358	502,930																																						
減損損失累計額相当額	—	10,640	10,640																																						
期末残高相当額	3,188	576,408	579,596																																						
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	14,375	1,274,752	1,289,128																																						
減価償却累計額相当額	7,046	607,396	614,443																																						
減損損失累計額相当額	—	1,455	1,455																																						
期末残高相当額	7,329	665,900	673,229																																						
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内	197,529千円																																								
1年超	409,104千円																																								
合計	606,633千円																																								
リース資産減損勘定期末残高	4,602千円																																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料	212,748千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	6,746千円																																								
減価償却費相当額	182,224千円																																								
支払利息相当額	24,954千円																																								
減損損失	11,349千円																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前事業年度 (平成19年2月28日)			当事業年度 (平成20年2月29日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	145,896	175,291	29,394	57,020	66,376	9,355
小計	145,896	175,291	29,394	57,020	66,376	9,355
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	14,779	14,166	△613	109,417	77,850	△31,566
小計	14,779	14,166	△613	109,417	77,850	△31,566
合計	160,676	189,457	28,781	166,438	144,226	△22,211

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区 分	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	—	70,000

(2) その他有価証券

区 分	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	107,348	105,948

- (注) 1. 前事業年度においてその他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 10,074千円を計上しております。
2. 当事業年度においてその他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,399千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 〔 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 〕
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社では、一部の借入金につき、固定金利の引下げ並びに将来の取引市場での金利上昇による影響を抑える目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。 また、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。 また、為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップは、市場の金利変動によるリスク、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものであります。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用ある国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは少ないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決済を受け、経理部にてリスクの一元管理をおこなっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度末（平成19年2月28日現在）

当社は、金利キャップ取引、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 〔 自 平成18年3月1日 〕 〔 至 平成19年2月28日 〕	
(1) 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することが出来ないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算出した平成19年2月28日現在の年金資産は 2,310,943千円であります。</p>	
(2) 退職給付債務に関する事項	
	(平成19年2月28日)
①退職給付債務	△2,025,450千円
②年金資産	928,592千円
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,096,857千円
④会計基準変更時差異の 未処理額	305,578千円
⑤未認識数理計算上の差異	3,661千円
⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△787,617千円
⑦前払年金費用	-千円
⑧退職給付引当金(⑥+⑦)	△787,617千円
(3) 退職給付費用に関する事項	
(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
①勤務費用	121,018千円
②利息費用	37,870千円
③期待運用収益	△16,218千円
④数理計算上の差異の 費用処理額	8,118千円
⑤会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円
⑥小計(①+②+③+④+⑤)	184,740千円
⑦総合型厚生年金基金への 拠出額	111,436千円
⑧退職給付費用	296,177千円
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.0%
④数理計算上の差異の処理年数	10年
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">62,853千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">318,512千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">27,859千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">112,112千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,986千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546,325千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△498,876千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,448千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,639千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,639千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,809千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労金繰入超過額	62,853千円	退職給付引当金繰入超過額	318,512千円	賞与引当金繰入超過額	27,859千円	減損損失	112,112千円	その他	24,986千円	繰延税金資産小計	546,325千円	評価性引当額	△498,876千円	繰延税金資産合計	47,448千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	11,639千円	繰延税金負債合計	11,639千円	繰延税金資産の純額	35,809千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">11,460千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">344,762千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">105,001千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">37,303千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,390千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,918千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△493,040千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,877千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,877千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労金繰入超過額	11,460千円	退職給付引当金繰入超過額	344,762千円	減損損失	105,001千円	ポイント引当金繰入否認	37,303千円	その他	36,390千円	繰延税金資産小計	534,918千円	評価性引当額	△493,040千円	繰延税金資産合計	41,877千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	一千円	繰延税金資産の純額	41,877千円
繰延税金資産																																																			
役員退職慰労金繰入超過額	62,853千円																																																		
退職給付引当金繰入超過額	318,512千円																																																		
賞与引当金繰入超過額	27,859千円																																																		
減損損失	112,112千円																																																		
その他	24,986千円																																																		
繰延税金資産小計	546,325千円																																																		
評価性引当額	△498,876千円																																																		
繰延税金資産合計	47,448千円																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	11,639千円																																																		
繰延税金負債合計	11,639千円																																																		
繰延税金資産の純額	35,809千円																																																		
繰延税金資産																																																			
役員退職慰労金繰入超過額	11,460千円																																																		
退職給付引当金繰入超過額	344,762千円																																																		
減損損失	105,001千円																																																		
ポイント引当金繰入否認	37,303千円																																																		
その他	36,390千円																																																		
繰延税金資産小計	534,918千円																																																		
評価性引当額	△493,040千円																																																		
繰延税金資産合計	41,877千円																																																		
繰延税金負債																																																			
繰延税金負債合計	一千円																																																		
繰延税金資産の純額	41,877千円																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3 %	その他	2.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2 %																																						
法定実効税率	40.4 %																																																		
（調整）																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3 %																																																		
その他	2.4 %																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2 %																																																		

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	(株)カン セキプ ラス (注)1	栃木県 宇都宮市	33,500	飲食業	なし	兼任 1人	不動産の賃 貸	当社商品の販売 (注)2	2,514	売掛金	137
								商品の仕入及び店 舗消耗品等の購入 (注)2	12,439	買掛金及び 未払費用	442
								不動産賃貸料等の 受取(注)3	75,070	未収金	17,775
								給与等費用の立替	—	その他の流 動資産	19,226

- (注) 1. 当社の代表取締役 服部吉雄が100%所有する服部商会株式会社の子会社であります。なお、平成19年3月1日をもって商号を株式会社プラスに変更しております。
2. 商品の販売及び仕入等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 不動産賃貸料の受取等については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上賃料金額を決定しております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕
1株当たり純資産額 283円18銭 1株当たり当期純損失 8円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 283円16銭 1株当たり当期純利益 4円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式がないため記載していません。
(追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の1株当たり純資産額に与える影響はありません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年2月28日)	当事業年度末 (平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	4,231,283千円	4,192,803千円
純資産の部合計額から控除する金額	-千円	-千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,231,283千円	4,192,803千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,157,800株	1,292,800株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	14,942,200株	14,807,200株

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 〔 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	△132,928千円	62,667千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△132,928千円	62,667千円
普通株式の期中平均株式数	15,015,655株	14,857,080株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 販売及び仕入の状況

1. 販売状況

期 別 項 目	前事業年度 〔 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日 〕		当事業年度 〔 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日 〕		比較増 (△は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
ホームセンター					
DIY用品	10,174,797	32.0	10,758,807	31.9	584,009
家庭用品	6,194,970	19.5	6,528,527	19.3	333,556
カー・レジャー用品	7,528,883	23.6	7,630,492	22.6	101,609
計	23,898,651	75.1	24,917,827	73.8	1,019,175
WILD-1	4,655,342	14.6	5,057,790	15.0	402,448
食品販売	2,517,137	7.9	2,906,802	8.6	389,664
オフハウス	770,384	2.4	877,117	2.6	106,732
合計	31,841,517	100.0	33,759,538	100.0	1,918,020

2. 仕入状況

期 別 項 目	前事業年度 〔 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日 〕		当事業年度 〔 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日 〕		比較増 (△は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
ホームセンター					
DIY用品	7,203,139	32.0	7,874,737	32.2	671,597
家庭用品	4,553,829	20.3	5,072,088	20.7	518,259
カー・レジャー用品	5,288,985	23.5	5,441,253	22.3	152,268
計	17,045,954	75.8	18,388,079	75.2	1,342,125
WILD-1	3,125,213	13.9	3,370,493	13.8	245,279
食品販売	2,031,556	9.1	2,371,179	9.7	339,623
オフハウス	277,934	1.2	311,656	1.3	33,722
合計	22,480,659	100.0	24,441,409	100.0	1,960,750

(注) 1. 商品区分の内訳は、次の通りであります。

- (1) DIY用品…………… (素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器 等)
- (2) 家庭用品…………… (日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品 等)
- (3) カー・レジャー用品…………… (カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車 等)
- (4) WILD-1…………… (アウトドア用品)
- (5) 食品販売…………… (業務用食材等)
- (6) オフハウス…………… (リサイクル商品)

2. 販売・仕入数量については、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略しております。
3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
4. 記載金額には、消費税等を含んでおりません。
5. 当事業年度より業務スーパー事業は食品販売事業としております。

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成20年5月22日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 高橋 利明 (現 執行役員 管理部長)

② 新任監査役候補

常勤 監査役 大谷 保夫 (現 常勤 仮監査役)